

太田市公共施設等総合管理計画 -将来を見据えた公共施設整備の方針- (概要版)

1. 対象施設

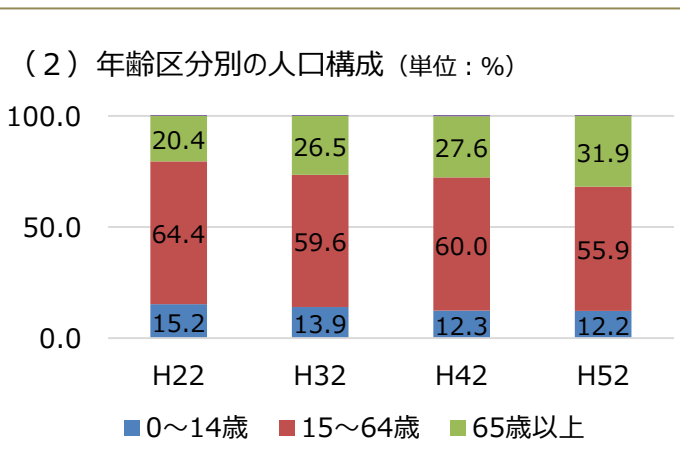
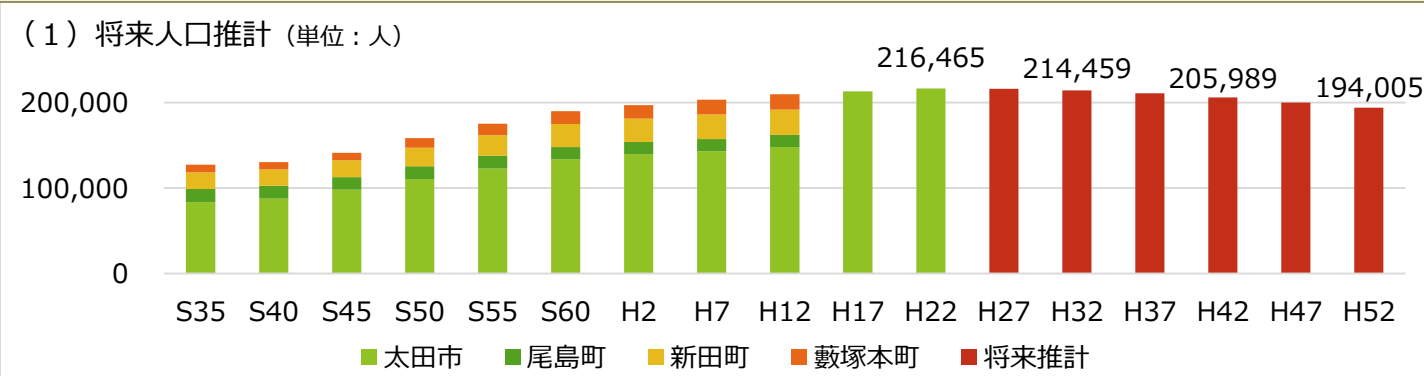
区分	大分類	中分類	主な施設
公共施設	市民文化系施設	集会施設	藪塚本町中央公民館
		文化施設	新田文化会館・総合体育館
	社会教育系施設	図書館	学習文化センター
		博物館等	社教センター、金山ガイダンス
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	運動公園、武道館
		レクリエーション施設・観光施設	金山の森キャンプ場、林間学校
	産業系施設	産業系施設	テクノプラザ、産業支援センター
	学校教育系施設	学校 その他教育施設	小・中・特別支援学校、市立高校 新田学校給食センター
	子育て支援施設	幼児・児童施設 幼稚園・保育園・こども園	児童館、放課後児童クラブ室 幼稚園、保育園
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター
		障がい福祉施設	地域活動支援センター
		保健施設	総合健康センター、保健センター
		その他社会福祉施設	福祉会館
医療施設	医療施設	高度救急医療支援センター	
行政系施設	庁舎等	庁舎、行政センター	
	消防施設	消防署、消防団	
	その他行政系施設	西本町公園管理事務所	
公営住宅	公営住宅	市営住宅、再開発住宅	
公園	公園	公園（管理棟、トイレ）	
供給処理施設	供給処理施設	清掃センター、クリーンセンター	
その他	その他	駐車場、駐輪場、倉庫、トイレ	
インフラ施設	道路（1級市道、2級市道、その他市道、自転車歩行者道）、橋りょう、下水道、林道		
土地	市有地		

公共施設・インフラ施設の保有状況

区分		平成 25 年度	平成 26 年度	
公共施設	面積 (㎡)	853,478	859,208	
インフラ施設	一般道路	合計 (m)	2,570,478	2,563,316
		道路改良率 (%)	62.3	62.8
	自転車歩行者道	実延長 (m)	22,630	21,805
		橋りょう	実延長 (m)	5,486
	数量 (本)		793	793
	林道	実延長 (m)	313	313
		下水道	管総延長 (m)	742,493
	施設数 (施設)		22	22

※下水道については、平成 28 年 4 月に広域水道企業団へ移行したことから、対象外となっています。

2. 人口・財政の状況

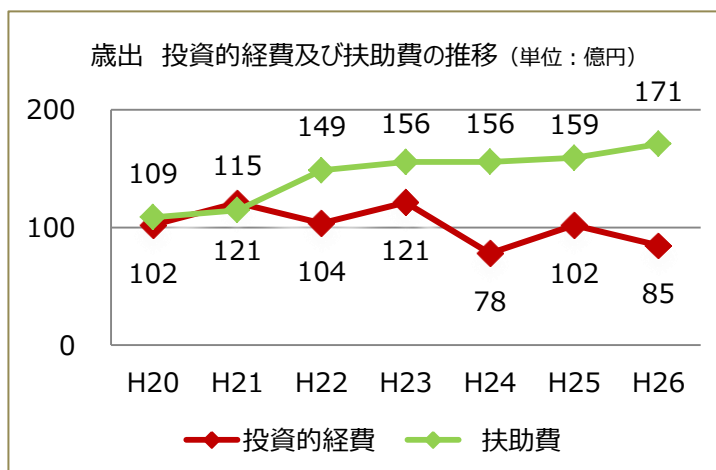
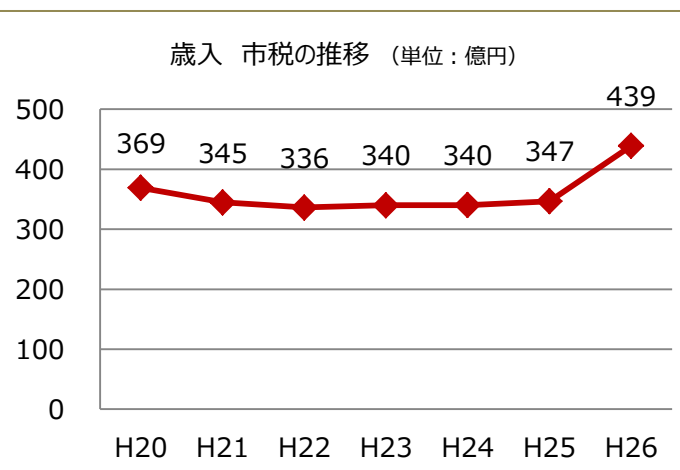


本市の人口は、昭和 35 年に 127,353 人だった人口が、平成 22 年 10 月 1 日（国勢調査）では、216,465 人となっています。今後は、人口減少化社会の影響を受け、緩やかに減少していくものと推計されています。

また、年齢区分別の人口構成を見ると、65 歳以上の割合が平成 22 年に 20.4%であったものが、30 年後には 31.9%と、概ね 3 人に 1 人が 65 歳以上となります。

※太田市人口ビジョンにおける人口の将来展望では、2040 年（平成 52 年）に、人口規模 20 万人を維持し、地域社会の発展を目指しています。

(3) 財政状況



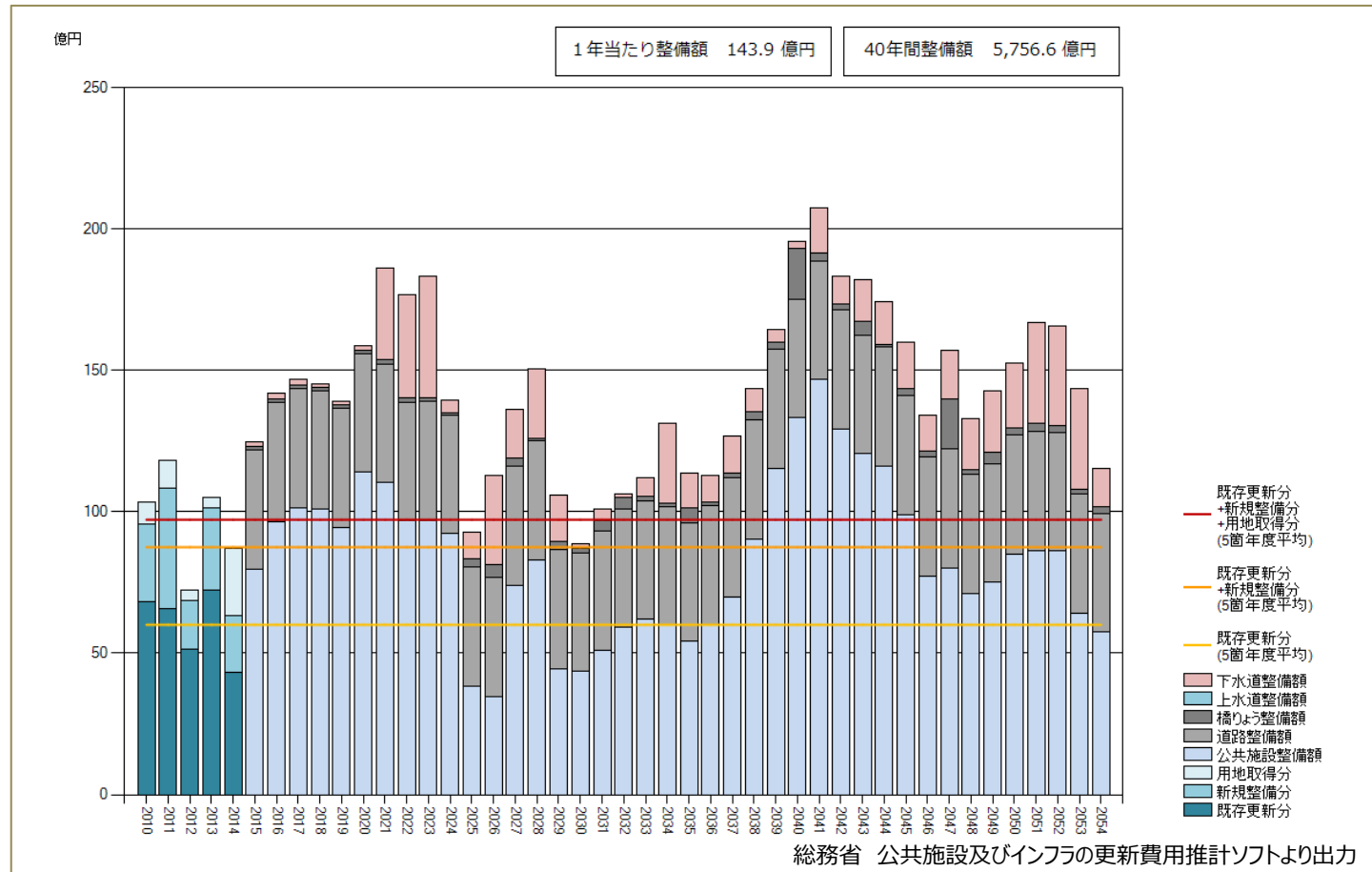
歳入の根幹となる市税収入について、平成 26 年度においては、自動車関連企業の業績の影響により 439 億円と増加していますが、長期的には、人口減少化社会や高齢化などの社会情勢を考慮すると、大きな伸びは期待できないものと思われます。

歳出における投資的経費は、平均すると 100 億円を上回る規模を確保しております。一方、扶助費は、少子高齢化や福祉政策の拡充に伴い、さらに増えていくことが見込まれます。



平成 52 年には人口が約 10%も減少するんだね。これから人口が減っていくと、どんなことが考えられるかな？
歳出の面では、高齢化が進むと、扶助費が増えるのは確実だね。公共施設やインフラ施設を整備する投資的経費は大丈夫かな？

3. 公共施設・インフラ施設の更新費用の推計



現時点の公共施設及びインフラ施設すべてを保有し続けた場合、今後 40 年間で 5,756.6 億円、1 年あたりの整備額が 143.9 億円となります。これまで、直近 5 年で 87.9 億円の公共施設及びインフラ施設の整備を行ってきましたが、1 年あたり 1.6 倍の費用が必要であると試算されます。内訳で見た場合は、下の表のとおりとなります。

※試算にあたっては、総務省が提供する「公共施設及びインフラの更新費用推計ソフト」（標準値）を使用

区分	(A) 直近 5 年平均 既存更新・新規整備	40 年間整備額	(B) 1 年あたり 整備額	倍率 (B/A)	
公共施設	68.9 億円	3,351.9 億円	83.8 億円	1.2 倍	
インフラ 施設	道路	5.1 億円	1,681.6 億円	42.0 億円	8.3 倍
	橋りょう	0.4 億円	120.4 億円	3.0 億円	7.5 倍
	下水道	13.5 億円	602.8 億円	15.1 億円	1.1 倍
合計	87.9 億円	5,756.6 億円	143.9 億円	1.6 倍	



これから、公共施設やインフラ施設の更新の時期を迎えるから、たくさんの費用が必要になってくるんだね。将来の人口推移や財政状況を見ても、すべての施設を維持することは難しくなっていくね。施設を持っていれば、維持管理するための費用も掛かってくるから、将来のことを考えなければならないね。

4. 基本的な方針

公共施設マネジメントの理念・目的

- 施設の長寿命化と総量抑制による更新費用の縮減
- 社会の変化とニーズに対応した施設運営

計画期間

平成 52 (2040) 年度までの 25 年間

品質、総量に対する数値目標

- 品質：長寿命化（改修計画、長寿命化計画に基づく）
- 総量：現在進行中のプロジェクトを除き、原則として更新を除く新規の公共施設は建設しない。
- 平成 52 年度までに 10%縮減目標（平成 26 年度比）

公共施設の基本方針

- 機能の複合化などによる施設の効率性向上
- 施設の再配置、総量の縮減
- 計画的な保全による施設の長寿命化

公営住宅等長寿命化計画
 循環型社会形成推進地域計画
 耐震改修促進計画
 公立学校施設耐震化計画（完了）
 （仮）学校施設長寿命化計画
 （仮）公共施設の見直しに関する中長期計画

インフラ施設の基本方針

- 適切な維持管理の推進
- 施設の長寿命化、維持管理コストの縮減

橋梁長寿命化修繕計画
 下水道長寿命化計画
 （仮）道路・河川施設管理計画
 （仮）公共下水道管路長寿命化計画

公共施設の見直しのフローチャート

検討項目の一例

- ・施設の安全性や機能性はどうか？ 財政負担はどうか？
- ・市が引き続きサービス提供又は管理する必要があるのか？
- ・設置目的、運営方法はどうか？

